

ミニディスクロージャー誌 2025.9

MINI DISCLOSURE

徳島大正銀行の「^{いま}現在」をお届けします。



「人、地域、社会を笑顔で満たす」

当行は、「奉仕、創造、錬成」の経営理念のもと、パーパス（存在意義）を「人、地域、社会を笑顔で満たす」と定め、「X（トランス）-formation For All ～みらいへの挑戦」をメインテーマとして、1. サステナビリティ戦略、2. 営業戦略、3. 人財戦略、4. オペレーション戦略、5. ガバナンス戦略、以上5つの基本戦略に基づき、第2次経営計画を進めております。

これからも当行が変化の波を乗り越えて、人、地域、社会を笑顔で満たし、ともに成長し続けている銀行を目指すため、「守るべきもの」は堅持しながら、「変えるべきもの」について変革・改革（X-formation）に挑戦してまいります。

代表取締役頭取 板東 豊彦



徳島大正銀行



創業日

大正7年3月3日

所在地

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地

資本金

141億円

店舗数

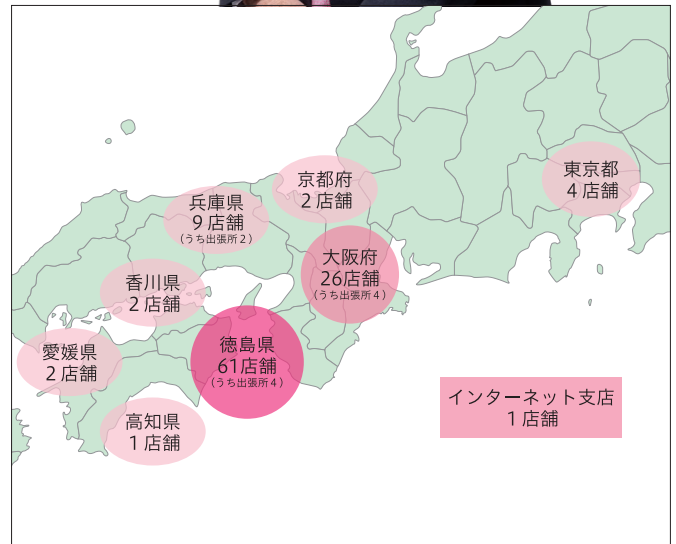
108店舗（うち出張所10店舗）

従業員数

1,171名

主たる営業基盤

徳島県を中心とした四国地区及び関西地区



TOPICS 1

当行 及び 当行子会社「とくぎんトモニリンクアップ」 ～自治体と連携協定を結び、地域活性化に取り組んでいます～

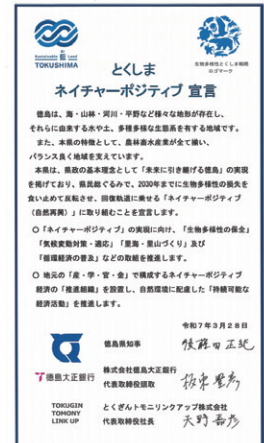
徳島県

「自然環境に配慮した持続可能な経済活動の推進に関する連携協定」の締結 及び「ネイチャーポジティブ宣言」の表明

ネイチャーポジティブの実現に向けて、「生物多様性の保全」「気候変動対策・適応」「里海・里山づくり」「循環経済の普及」など、自然環境に配慮した持続可能な経済活動を、徳島県内全域で推進していきます。

連携協定に基づく取組みとして、産学官金で連携する「徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部」を設立しました。研修会の開催や、事例調査、経済効果の算定を行い、県内事業者のネイチャーポジティブな取組みを支援していきます。

ネイチャーポジティブ（自然再興）



小松島市

起業・創業支援・事業者支援を行う

「Komatsushima Innovators Port (KIP)」が始動

KIPは、小松島市、(株)サーキュレーション、(株)イノベーションパートナーズとともに締結した「地域経済の好循環に向けた共創推進に関する連携協定」に基づき立ち上げたコンソーシアムにより発足しました。

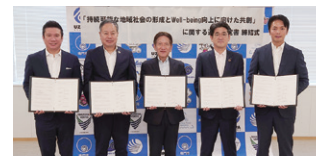
企業版ふるさと納税を活用し、地域での新たな価値の共創・創業支援を行います。小松島市内で新たな事業に挑戦する方を、コンソーシアムやプロのアドバイザーが一体となり、伴走支援していきます。

鳴門市

鳴門市 × 株式会社サーキュレーション × 株式会社RCG

「持続可能な地域社会の形成と Well-being 向上に向けた共創に関する連携協定」を締結

- それぞれが有する環境や資源・特長を生かしながら、鳴門市の地域資源の有効活用、多様なライフスタイルの実現などを通じて、持続可能な地域社会の形成と Well-being の向上を図ります。



北島町

北島町 × 株式会社バイウィル

「環境価値を活用した地域脱炭素の取組に関する連携協定」を締結

- 北島町内の J-クレジットの創出・流通に取り組むことで、環境価値と経済価値の循環を起こし、地域脱炭素と地域経済の活性化の実現を目指します。



TOPICS 2



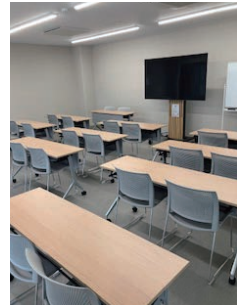
サステナビリティへの取り組み ～「ZEB Ready」認証を取得した環境にやさしい店舗をオープン ～「EV急速充電設備」・「地域開放スペース」の利用を開始～

令和7年4月、カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素への取り組みの一環として、高断熱・高効率の省エネルギー仕様を採用し「ZEB Ready」の認証を取得した国府支店を新築オープンしました。



10月には、四国の金融機関で初めて駐車場に設置した「EV急速充電設備」、及び店舗2階に設けた「地域開放スペース」のお客さま利用を開始しました。

地域の経済発展やサステナビリティ向上を目指し、地域に根差したサービスの提供を継続するとともに、環境に配慮した設備の導入を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



TOPICS 3



障害者雇用への取り組み

「令和7年度 障害者雇用優良事業所 厚生労働大臣表彰」を受賞しました

令和7年9月、当行の永年にわたる障害者の雇用促進と職業の安定に関する取り組みなどが評価され、「令和7年度 障害者雇用優良事業所 厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

当行では、働きがいの向上を図るとともに、専門職としてのスキルアップを支援する等、長く働いてもらうための職場づくりや相談体制の整備等、障害者の雇用促進と職業の安定に取り組んでいます。

永年にわたり様々な取り組みを行ってきた結果、障害者雇用率は法定雇用を大きく上回る3.0%程度となっています。

TOPICS 4

働きやすい職場環境づくり

～奨学金返済への支援（行員向け奨学金サポートローンの新設）～
～ライフイベントサポートのさらなる充実（出産祝い金増額等）～

令和7年10月、行員を対象とした貸与型奨学金の借り換え商品「奨学金サポートローン」を新設しました。

また、「出産時のお祝い金の増額」、「扶養手当支給年齢の引き上げ」を行う等、従業員の働きがいやエンゲージメントの向上に積極的に取り組んでいます。



TOPICS 5

金融経済教育をはじめとした社会貢献活動

～金融犯罪に特化した生徒向けの出前授業を実施～

令和7年7月、徳島県立阿波高等学校で「金融犯罪」をテーマにした出前授業を実施しました。

若者が特殊詐欺や闇バイトなどの犯罪に巻き込まれることを防ごうと、中四国の地域金融機関で初めて、金融犯罪に特化した生徒向けの出前授業を実施し、3年生140人が参加しました。

これから進学・就職する高校生に、特に若者が巻き込まれやすい事例として、預金口座の売買や、マネー・ローンダリングなど様々な事例を紹介し、犯罪被害・加担防止に向けて注意喚起を行いました。



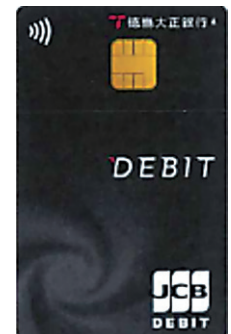
TOPICS 6

「とくぎん」JCBデビット」の取扱い開始

令和7年8月より新たなキャッシュレス決済手段として、個人のお客さま向けに「とくぎん」JCBブランドデビットカードの取扱いを開始しました。

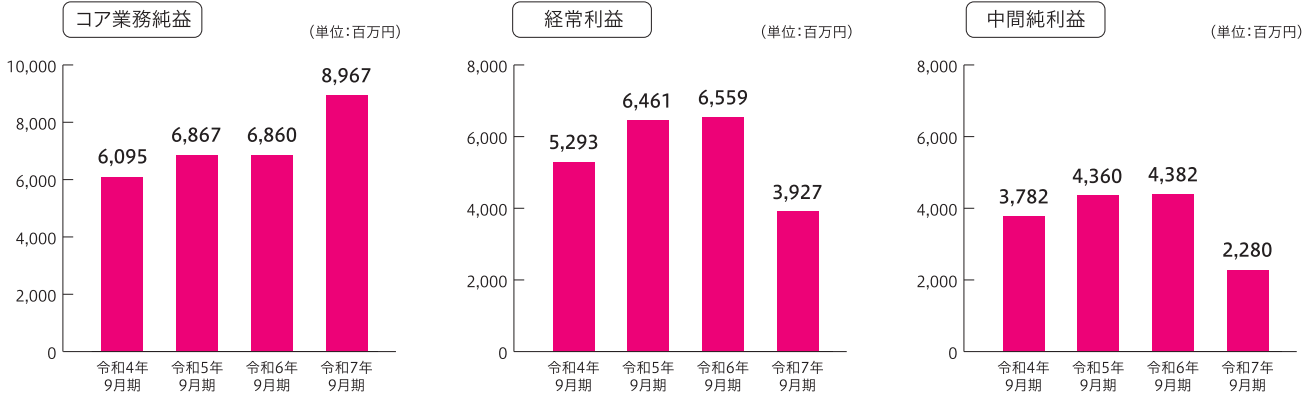
後払いのクレジットカードとは異なりお支払い金額がその場で預金口座から引き落とされるカードです。口座残高の範囲内でご利用でき、お客さまご自身でご利用限度額を設定できるため、使いすぎの心配がなく安心してご利用いただくことができます。

今後もお客さまの多様化するニーズに幅広くお応えできるよう、商品・サービスの更なる拡充に取り組んでまいります。

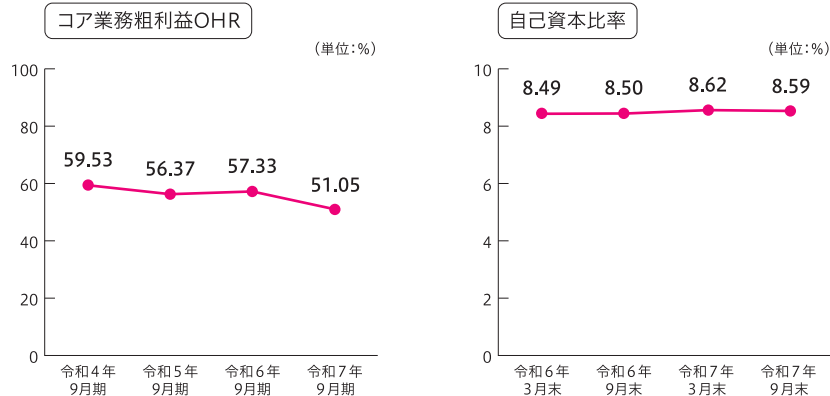


業績ハイライト

業績の概要(単体)

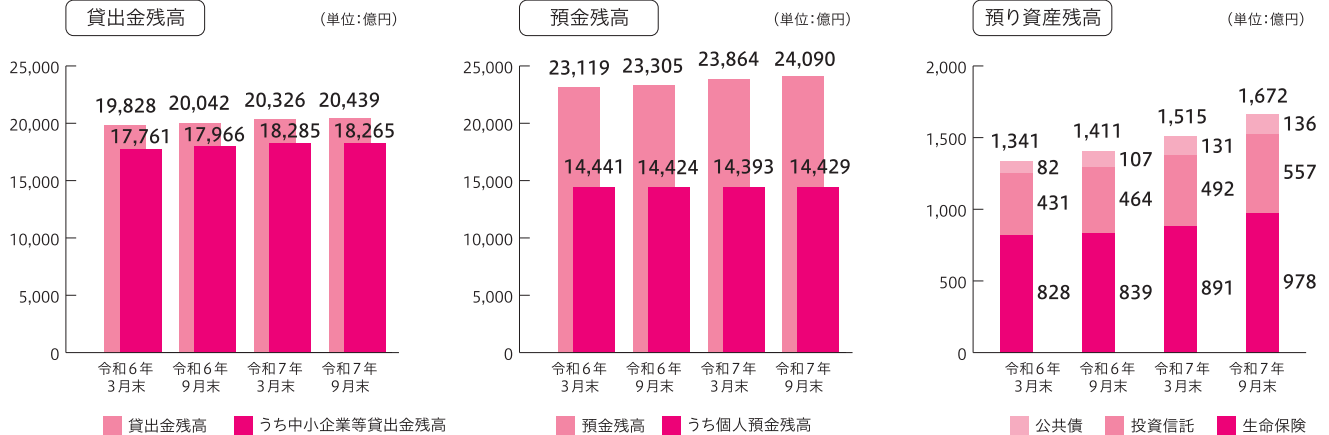


- 銀行の本業の収益を示すコア業務純益は、貸出金利息の増加や外貨調達に伴う外国為替売買損の減少等により、前年同期比2,107百万円増加して、8,967百万円となりました。
- 経常利益は、債券リバランスによる国債等債券売却損2,548百万円の計上に加え、第2四半期末後に発生した取引先企業の会社更生法適用申請に伴う追加引当2,743百万円の計上で与信関連費用が増加したこと等により、前年同期比2,632百万円減少して3,927百万円となり、中間純利益は、前年同期比2,102百万円減少して2,280百万円となりました。



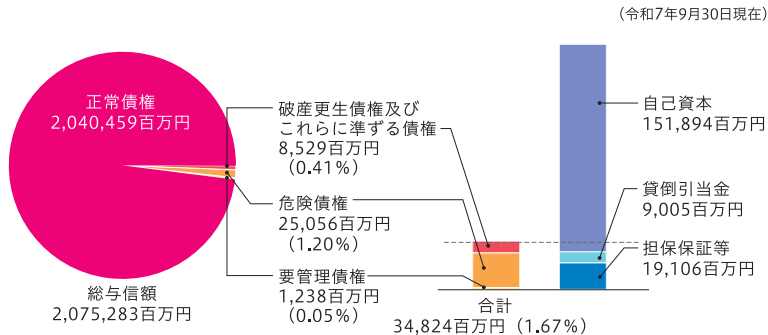
- 経営効率化の指標であるコア業務粗利益OHR(経費率)は、前年同期比6.28ポイント低下の51.05%となりました。
- 経営の健全性を示す自己資本比率は、8.59%になりました。国内のみで営業する銀行に義務付けられた国内基準の4%のみならず、国際統一基準の8%を上回っており、健全な経営体質を維持しています。

営業の概要(単体)



- 貸出金残高は、中小企業・個人向け貸出等に積極的に取り組んだ結果、前年度末比113億円増加して2兆439億円となりました。
- 預金残高は、個人預金を中心に増加し、前年度末比226億円増加して2兆4,090億円となりました。
- 預り資産残高合計は、前年度末比157億円増加して1,672億円となりました。

金融再生法に基づく開示債権及び保全・引当等の状況



<用語解説>

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは？
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。
- 危険債権とは？
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権のこと。
- 要管理債権とは？
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。
- 正常債権とは？
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、及び要管理債権に該当しない債権のこと。

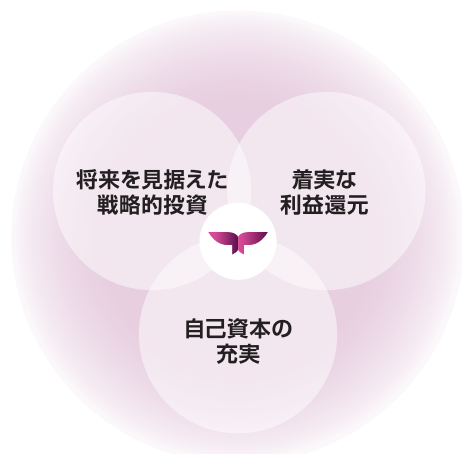
当行では、厳格な自己査定に基づいて、適切な償却・引当を実施しています。令和7年9月末における金融再生法開示債権額は34,824百万円で、総与信に占める割合は1.67%となっていますが、そのうち、28,111百万円は担保や引当金によりカバーされています。残り6,713百万円につきましては、自己資本151,894百万円により十分に備えています。

株主還元方針

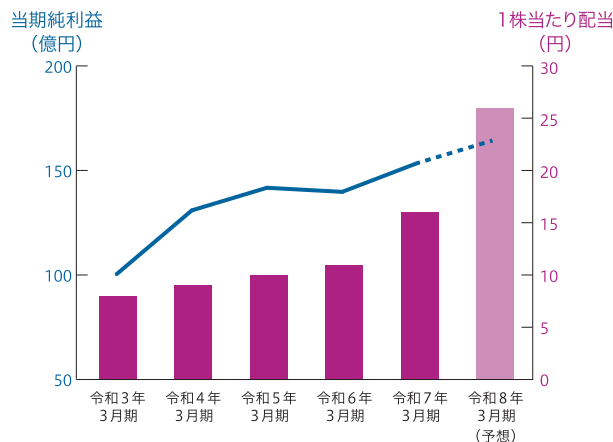
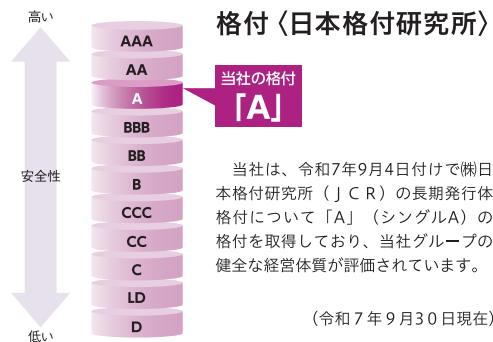
トモニホールディングスは、徳島大正銀行及び香川銀行の銀行持株会社として、東京証券取引所（プライム市場）に上場しています。



徳島大正銀行 | 香川銀行



トモニホールディングスは、利益の状況や自己資本の状況等を踏まえつつ配当水準の安定維持に努め、安定のかつ持続的な株主還元を目指しています。



令和8年3月期通期の当期純利益は、順調な本業利益に加え、有価証券関係利益の計上等により第5次経営計画の目標（148億円）を上回り、過去最高益（経営統合に伴う負ののれん発生益を除く。）165億円を計上する見通しであり、年間配当も1株あたり26円を予定しています。

株式に関する情報はこちら



トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL (087) 812-0102 <https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL (088) 623-3111 <https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL (087) 861-3121 <https://www.kagawabank.co.jp/>

発行／令和7年12月

- 本誌は令和7年11月11日発表の決算短信に基づいて作成しています。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

この印刷物は大豆インキで印刷しています。

